



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月6日

上場会社名 株式会社 千葉興業銀行 上場取引所 東
 コード番号 8337 URL <http://www.chibakogyo-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 青柳 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 伊藤 広成 TEL 043-243-2111
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	38,814	0.6	8,836	1.2	6,422	△7.9
25年3月期第3四半期	38,567	△0.8	8,724	7.0	6,974	4.7

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 7,028百万円 (△28.6%) 25年3月期第3四半期 9,853百万円 (232.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	122.78	58.08
25年3月期第3四半期	137.65	60.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	2,417,373	126,813	5.1
25年3月期	2,405,813	181,741	7.4

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 124,776百万円 25年3月期 179,950百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 平成26年3月期(予想)は、現時点では期末を配当基準日とする配当を行うかどうかについて未定であります。

(注3) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,900	△1.3	7,900	△8.9	111.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	50,722,045株	25年3月期	50,722,045株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	56,914株	25年3月期	55,323株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	50,666,038株	25年3月期3Q	50,667,462株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において当行が入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、国内外の経済情勢、株式市場等の状況変化等がありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。
2. 普通株式の配当の実施につきましては今後も検討してまいります。現時点においては未定であります。平成26年3月期決算状況確定の折りに決算短信において開示する予定です。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る年間配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第一回第一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	100 00	100 00
26年3月期	—	—	—		
26年3月期(予想)				100 00	100 00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第二回第二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	104 00	104 00
26年3月期	—	—	—		
26年3月期(予想)				104 00	104 00

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第三回第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	45 15	45 15
26年3月期	—	—	—		
26年3月期(予想)				—	—

※第三回第三種優先株式については、全株式を取得し消却したため、26年3月期の配当はありません。

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第四回第四種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	48 22	48 22
26年3月期	—	—	—		
26年3月期(予想)				220 00	220 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
4. 平成26年3月期第3四半期決算 補足説明資料	P. 8
(1) 損益の状況【単体】	P. 8
(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】	P. 9
(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】	P. 9
(4) 自己資本比率（国内基準）【連結】【単体】	P. 10
(5) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、景気回復を重視する各種政策効果により円安・株高が進行したこと等から、企業収益の改善や設備投資が一部持ち直し、緩やかな回復の動きが見られました。当行グループが営業基盤とする千葉県経済につきましても、一部に厳しい状況が残るものの、個人消費の高まりや雇用情勢にも改善の動きが見られるようになるなど、景況感に明るさが感じられるようになりました。

このような経営環境のなか、当行は平成25-27年度の中期経営計画「変革・成長戦略“2nd Stage”」に取り組み、当行の目指すべき姿である「地域の お客さまの ベスト・コンサルタント」の実現に向け、具体的な戦略に基づく各種の施策を積極的に展開してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当行グループの経営成績は、次のようになりました。

損益面につきましては、銀行の中心業務である預金や貸出金は順調に増加したものの、利回り低下による貸出金利息減少を主因に、資金運用収益が前年同期比減少となる一方、マーケット環境の好転もあり投資信託や保険商品の販売が好調であったことから、役務取引等収益が前年同期比増加しました。これにより経常収益は388億14百万円と前年同期比2億47百万円の増加となりました。経常費用は、国債等債券償還損が減少したものの、与信コストが増加したこともあり、前年同期比1億35百万円増加の299億78百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比1億12百万円増加の88億36百万円となりましたが、課税所得増加による法人税等の前年同期比6億9百万円の増加もあり、四半期純利益は、64億22百万円と前年同期比5億52百万円の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の預金残高は、個人預金を中心に前年同期比494億86百万円増加し、2兆2,297億26百万円となりました。貸出金残高は、中小企業貸出や住宅ローンの増強に向けた営業活動を展開し、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、前年同期比513億87百万円増加し、1兆6,919億72百万円となりました。有価証券は、前年同期比259億83百万円減少し、5,174億48百万円となりました。

純資産につきましては、第三者割当増資（第四回第四種優先株式の発行）の実施と公的資金の完済（第三回第三種優先株式の取得及び消却）等により、前年同期比162億97百万円減少し、1,268億13百万円となりました。

総資産は、前年同期比150億42百万円増加し、2兆4,173億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期は、すでに公表しております平成26年3月期における業績予想の各計数に対して、順調な進捗状況（経常利益:81.0%、四半期純利益:81.2%）となっております。銀行の中心業務である預金・貸出金は順調に推移しており、また、役務取引等収益増加への取組み強化等から経常利益、当期純利益ともに業績予想計数の達成を見込んでおります。現時点において、業績予想計数の修正はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	40,493	120,449
コールローン及び買入手形	80,000	10,000
買入金銭債権	8,507	1,438
商品有価証券	132	144
有価証券	541,215	517,448
貸出金	1,654,970	1,691,972
外国為替	2,169	2,743
その他資産	29,048	29,632
有形固定資産	20,204	19,936
無形固定資産	2,784	2,763
繰延税金資産	17,715	16,251
支払承諾見返	22,766	18,128
貸倒引当金	△14,193	△13,535
資産の部合計	2,405,813	2,417,373
負債の部		
預金	2,153,266	2,229,726
譲渡性預金	5,170	4,080
借入金	21,563	17,498
外国為替	24	9
その他負債	14,293	13,831
退職給付引当金	6,149	6,570
役員退職慰労引当金	138	164
睡眠預金払戻損失引当金	698	550
支払承諾	22,766	18,128
負債の部合計	2,224,072	2,290,559
純資産の部		
資本金	57,941	57,941
資本剰余金	64,792	4,566
利益剰余金	48,991	53,685
自己株式	△64	△66
株主資本合計	171,661	116,127
その他有価証券評価差額金	8,289	8,648
その他の包括利益累計額合計	8,289	8,648
少数株主持分	1,790	2,037
純資産の部合計	181,741	126,813
負債及び純資産の部合計	2,405,813	2,417,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
経常収益	38,567	38,814
資金運用収益	23,835	23,078
(うち貸出金利息)	19,574	19,089
(うち有価証券利息配当金)	4,006	3,647
役務取引等収益	5,904	6,563
その他業務収益	1,707	1,654
その他経常収益	7,118	7,517
経常費用	29,843	29,978
資金調達費用	1,054	1,014
(うち預金利息)	855	815
役務取引等費用	2,028	2,156
その他業務費用	524	211
営業経費	19,326	19,283
その他経常費用	6,909	7,312
経常利益	8,724	8,836
特別損失	89	80
固定資産処分損	32	23
減損損失	57	56
税金等調整前四半期純利益	8,635	8,756
法人税、住民税及び事業税	587	828
法人税等調整額	934	1,303
法人税等合計	1,521	2,131
少数株主損益調整前四半期純利益	7,113	6,624
少数株主利益	139	202
四半期純利益	6,974	6,422

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,113	6,624
その他の包括利益	2,739	403
その他有価証券評価差額金	2,739	403
四半期包括利益	9,853	7,028
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,724	6,781
少数株主に係る四半期包括利益	128	246

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成 25 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少の件が承認可決されたため、会社法第 448 条第 1 項の規定に基づき、平成 25 年 6 月 28 日付で資本準備金を 30,000 百万円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。

また、平成 25 年 7 月 1 日開催の取締役会において、第三回第三種優先株式（公的優先株式）17,150 千株に関して、自己株式の取得及び消却を決議し、平成 25 年 7 月 4 日に実施いたしました。この結果、当第 3 四半期連結累計期間において資本剰余金が 60,226 百万円減少、自己株式が同額増加及び減少し、当第 3 四半期連結会計期間末において資本剰余金は 4,566 百万円となっております。

4. 平成26年3月期第3四半期決算 補足説明資料

(1) 損益の状況【単体】

【業務粗利益・業務純益】

預金及び貸出金残高は順調に推移いたしました。しかしながら貸出金利回りの低下による預貸金利鞘の縮小により、資金利益は前年同期比6億円の減少となりました。一方、役務取引等利益が、投資信託や保険商品の販売増加等により前年同期比5億円増加したことや、国債等債券関係損益が前年同期比3億円増加したことにより、業務粗利益は前年同期比2億円増加し、271億78百万円となりました。経費がほぼ前年同期並となったことから、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比1億円増加し88億2百万円となりました。

【経常利益】

株式等関係損益が前年同期比4億円改善したものの、企業再生支援を目的とした一般貸倒引当金の積み増しを行ったこともあり、一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計から貸倒引当金戻入益を控除した貸倒償却引当費用は、前年同期比7億円増加となったことから、経常利益は前年同期比1億円減少し、80億45百万円となりました。経常利益は、平成26年3月期の業績予想額（100億円）に対して第3四半期の進捗率が80.4%と計画を上回るペースで順調に推移しております。

【四半期純利益】

特別損益は△80百万円となり、税引前四半期純利益は79億65百万円となりました。課税所得の増加等により、法人税等合計は前年同期比5億円増加し、17億14百万円となったことから、四半期純利益は前年同期比6億円減少の62億51百万円となりました。当期純利益の平成26年3月期業績予想額（78億円）に対する第3四半期の進捗率は80.1%と計画を上回るペースで順調に推移しております。

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期	平成25年3月期 第3四半期	比較
業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)	27,178 (26,289)	26,972 (26,448)	205 (△158)
資金利益	22,653	23,265	△611
役務取引等利益	3,080	2,523	557
その他業務利益	1,443	1,183	259
経費(除く臨時処理分) (△)	18,376	18,290	85
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,802	8,682	120
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	1,149	(△85)	(1,234)
業務純益	7,652	8,682	△1,029
コア業務純益	7,913	8,157	△244
臨時損益	393	△512	905
不良債権処理額 ② (△)	382	1,155	△773
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	△753	(△281)	(△472)
貸倒引当金戻入益 ③	—	366	△366
(貸倒償却引当費用①+②-③) (△)	(1,531)	(789)	(742)
償却債権取立益	1,030	1,021	8
株式等関係損益	375	△33	408
経常利益	8,045	8,170	△124
特別損益	△80	△89	9
税引前四半期純利益	7,965	8,080	△115
法人税等合計 (△)	1,714	1,157	557
四半期純利益	6,251	6,923	△672

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益とは、国債等債券損益及び一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益です。

3. 平成25年3月期第3四半期においては、一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の貸倒引当金戻入益に計上しております。

(2) 預金、投資信託、貸出金等の残高【単体】

①預金、投資信託等預り資産

平成25年12月末の預金残高につきましては、前年同期比485億円増加し、2兆2,397億円となりました。個人預金につきましては、前年同期比328億円増加し、1兆7,678億円となりました。

預り資産につきましては、新商品の取扱いによりラインナップを拡充し、お客さまの資産運用ニーズに積極的に対応した結果、年金保険等の残高は前年同期比109億円増加し、1,192億円となりました。

一方、投資信託の販売は好調に推移したものの、単位型投資信託の償還や優遇税制終了前の利益確定売買の影響等により、投資信託残高は前年同期比59億円の減少となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年3月末	
預金	22,397	21,912	21,612	
うち 個人預金	17,678	17,349	17,180	
譲渡性預金	40	73	51	
投資信託	932	991	1,040	
年金保険等	1,192	1,083	1,105	

②貸出金

貸出金残高は、前年同期比517億円増加し、1兆6,986億円となりました。中小企業等貸出につきましては、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、前年同期比612億円の増加となりました。また住宅販売会社との連携強化等により、住宅ローンは前年同期比373億円増加し、5,737億円となりました。

	(単位：億円)		(参考) (単位：億円)	
	平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年3月末	
貸出金	16,986	16,468	16,587	
うち住宅ローン	5,737	5,363	5,452	
中小企業等貸出	13,964	13,352	13,482	

(3) 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成25年12月末		平成24年12月末		平成25年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	4,728	127	5,008	46	4,973	121	144	22
株式	243	92	165	24	207	62	65	3
債券	3,835	33	4,233	46	4,199	58	59	1
その他	649	0	609	△24	566	0	18	17

(注) なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)				(参考) (単位：億円)			
	平成25年12月末		平成24年12月末		平成25年3月末			
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	423	△0	403	△2	416	△0	3	4
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—

(4) 自己資本比率 (国内基準) 【連結】 【単体】

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年12月末	平成24年12月末
(1) 自己資本比率	9.04%	10.74%	8.73%	10.44%
基本的項目 (Tier I) 比率	8.40%	10.06%	8.12%	9.86%
(2) 自己資本の額	126,842	148,016	121,049	142,334
基本的項目 (Tier I) の額	117,799	138,760	112,659	134,356
(3) リスクアセット	1,402,227	1,377,995	1,386,316	1,362,150
(4) 総所要自己資本額	56,089	55,119	55,452	54,486

(5) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示 【単体】

平成25年12月末の正常債権を除いた金融再生法における開示債権額は、前年同期比13億円減少し479億円となりました。また、総与信に占める割合（開示債権比率）は、前年同期比0.17%低下し2.73%となりました。

中小企業を取巻く足元の経営環境は未だ厳しさが残るものの、県内経済情勢は回復の動きが見られるようになりました。当行は「地域密着型金融の恒久的な取組み」を推進しており、特に地元お取引先の経営改善支援、事業再生に向けた取組みに、引き続き注力してまいります。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	56	80	67
危険債権	340	361	361
要管理債権	82	50	79
合計	479	493	508
総与信に占める開示債権額の割合 (開示債権比率)	2.73%	2.90%	2.96%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元金または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

上記債権は、自己査定を実施の上算出しており、部分直接償却相当額を減額した後の残高を記載しております。

お問い合わせ先
経営企画部 調査広報室 高田・弓家
043-243-2111 (内線 3311)